

第87回 簿記実務検定第 1 級試験問題

会 計

(制限時間 1 時間 30 分)

1

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

現 金	当 座 預 金	受 取 手 形	不 渡 手 形
売 掛 金	売買目的有価証券	前 払 金	備 品
備品減価償却累計額	前 受 金	未 払 配 当 金	保 証 債 務
社 債	資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
利 益 準 備 金	繰越利益剰余金	売 上	有 価 証 券 利 息
保証債務取崩益	社 債 償 還 益	固 定 資 産 売 却 益	創 立 費
株 式 交 付 費	保 証 債 務 費 用	社 債 償 還 損	固 定 資 産 売 却 損

- a. 売買目的で額面 ¥5,000,000 の社債を額面 ¥100 につき ¥97.40 で買い入れ、代金は買入手数料 ¥24,000 および端数利息 ¥12,000 とともに小切手を振り出して支払った。
- b. 宮城商店は、顧客に季節ごとの商品（全4回）を発送する契約で予約を受け付けたところ、200件（/件あたり ¥48,000）の申し込みがあり、予約金 ¥9,600,000 が当座預金口座に振り込まれた。
- c. 福島商事株式会社（決算年/回）は、第7期初頭に備品を ¥2,200,000 で買い入れ、この代金はこれまで使用してきた備品を ¥800,000 で引き取らせ、新しい備品の代金との差額は現金で支払った。ただし、この古い備品は第4期初頭に ¥2,400,000 で買い入れたもので、耐用年数5年、残存価額は零（0）とし、定額法によって毎期の減価償却費を計上し、間接法で記帳してきた。
- d. 広島工業株式会社は、かねて、取引銀行で割り引いた南西商店振り出しの約束手形が期日に不渡りとなり、取引銀行から償還請求を受けた。よって、手形金額 ¥1,500,000 および期日以降の利息 ¥1,000 をともに小切手を振り出して支払い、同時に南西商店に支払請求をおこなった。なお、この手形を割り引いたさいに、手形額面金額の/%の保証債務を計上している。
- e. 山形商事株式会社（決算年/回）は、次の条件で発行した社債のうち、額面 ¥20,000,000 を発行後5年目の初頭に額面 ¥100 につき ¥98.60 で買入償還し、小切手を振り出して支払った。なお、社債の評価は償却原価法（定額法）によっている。
- | | | | |
|------|------------------|------|--------------------|
| 発行条件 | 額面総額 ¥40,000,000 | 払込金額 | 額面 ¥100 につき ¥97.80 |
| | 償還期限 8年 | 利 率 | 年1.2% |
- f. 岩手商事株式会社は、株主総会において、剰余金 ¥6,500,000（その他資本剰余金 ¥3,000,000 繰越利益剰余金 ¥3,500,000）の配当をおこなうことを決議した。なお、配当にともない、資本準備金 ¥300,000 利益準備金 ¥350,000 を計上する。
- g. 青森物産株式会社は、設立にさいし、株式900株を/株の払込金額 ¥85,000 で発行し、全額の引き受け・払い込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、資本金とする額は会社法が規定する原則を適用する。なお、設立準備に要した諸費用 ¥6,200,000 は小切手を振り出して支払った。

2

次の各問いに答えなさい。

(1) 秋田商事株式会社の下記の資料と比較貸借対照表によって、

① 次の文の のなかに入る適当な金額または比率を求めなさい。

第4期の売上高は 1,050,000 千円であったが、第5期の売上高は ア 千円と増加した。そこで、商品の販売効率を調べるために、商品回転率を期首と期末の商品有高の平均と売上原価を用いて計算すると、第4期は5.0回、第5期は イ 回であり、商品の在庫期間が短くなり、販売効率がよくなっている。受取勘定（売上債権）の回収速度を調べるために、受取勘定（売上債権）回転率を期首と期末の受取勘定（売上債権）の平均を用いて計算すると、第4期は ウ 回、第5期は5.4回と回収期間も短くなっている。

また、短期の支払能力を調べるために、流動比率を計算すると、第4期は エ %で、第5期は159.5%であり、一般に望ましいとされている200%を下回っているが、当座比率を計算すると、第5期は オ %であり、一般に望ましいとされている100%を超えている。次に、長期の支払能力を調べるために、固定比率を計算すると、第4期は カ %、第5期は76.5%であり、一般に望ましいとされる100%以下であり、安全性に問題はないと言える。

② 次の比率を求めなさい。

a. 第4期の負債比率

b. 第5期の自己資本比率

資 料

- i 第4期の長期借入金 70,000 千円は、すべて第6期中に返済期日が到来し、その他に借入金は無い。
- ii 第4期の期首商品棚卸高は 120,000 千円である。なお、第4期・第5期ともに商品評価損・棚卸減耗損（棚卸減耗費）は発生していない。
- iii 第4期の期首の売上債権は 207,500 千円である。
- iv 第4期と第5期の財務比率および金額

	第4期	第5期
売 上 原 価 率	65.0%	63.8%
売 上 原 価	682,500 千円	861,300 千円
商 品 回 転 率	5.0回	()回
受取勘定(売上債権)回転率	()回	5.4回
固 定 比 率	()%	76.5%

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

勘定科目	第4期	第5期	勘定科目	第4期	第5期
現金預金	63,800	86,100	支払手形	98,000	112,500
受取手形	103,000	129,400	買掛金	80,000	93,000
売掛金	127,000	140,600	短期借入金	—	()
商品	153,000	108,000	未払法人税等	22,000	24,500
前払費用	14,200	14,400	長期借入金	70,000	()
建物	105,000	152,100	退職給付引当金	30,000	37,500
備品	77,000	118,500	資本金	300,000	350,000
土地	120,000	149,000	資本剰余金	102,000	132,000
投資有価証券	37,000	39,400	利益剰余金	98,000	118,000
	800,000	937,500		800,000	937,500

(2) 下記の当期の資料から、売価還元法によって のなかに入る適当な比率と金額を求めなさい。① 資料 i から、前期の期末商品棚卸高の原価率は ア %である。② 前期よりも当期の原価率は低くなり、当期の期末商品棚卸高（原価）は イ である。

資 料

	原 価	売 価
i 期首商品棚卸高	¥ 612,000	¥ 900,000
ii 純仕入高	7,308,000	11,100,000
iii 期末商品棚卸高	イ	750,000

(3) 次の資料により、平成30年3月31日（連結決算日）における次の金額を求めなさい。

- a. 連結貸借対照表に計上する売掛金 b. 連結貸借対照表に計上する資本金
c. 連結貸借対照表に計上するのれん d. 連結損益計算書に計上する親会社株主に帰属する当期純利益

資 料

i 平成30年3月31日における個別財務諸表

貸 借 対 照 表			
P 社 平成30年3月31日 (単位：千円)			
現金預金	6,000	買掛金	2,000
売掛金	4,000	資本金	9,000
商品	1,600	利益剰余金	3,000
子会社株式	2,400		
	14,000		14,000

損 益 計 算 書			
P 社 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで (単位：千円)			
売上原価	14,000	売上高	20,000
給料	5,280	受取配当金	80
当期純利益	800		
	20,080		20,080

貸 借 対 照 表			
S 社 平成30年3月31日 (単位：千円)			
現金預金	2,500	買掛金	1,300
売掛金	1,500	資本金	2,000
商品	250	利益剰余金	950
	4,250		4,250

損 益 計 算 書			
S 社 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで (単位：千円)			
売上原価	3,500	売上高	5,000
給料	1,300		
当期純利益	200		
	5,000		5,000

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで (単位：千円)

	資 本 金		利益剰余金	
	P 社	S 社	P 社	S 社
当期首残高	9,000	2,000	3,600	850
当期変動額 剰余金の配当	—	—	△1,400	△100
当期純利益	—	—	800	200
当期末残高	9,000	2,000	3,000	950

- ii P社は、平成29年3月31日にS社の発行する株式の80%を2,400千円で取得し支配した。取得日のS社の資本は、資本金2,000千円 利益剰余金850千円であり、S社の資産および負債の時価は帳簿価額に等しかった。
- iii のれんは償却期間を10年間とし、定額法により償却する。
- iv 当期中にS社が計上した純利益は200千円であった。
- v 当期中にS社が支払った配当金は100千円であった。
- vi P社とS社相互間の債権・債務の取引はなかった。
- vii P社とS社相互間で売買された資産はなかった。

3

次の各文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

- a. 一つの会計事実について、二つ以上の会計処理の原則及び手続きの選択適用が認められている場合、いったん採用した会計処理の原則または手続きは、正当な理由がないかぎり、変更してはならない。これを ア という。これにより、財務諸表の期間比較が可能になり、 イ を防止することができる。
- b. 株主・債権者など企業の経営に直接かわからない外部の者に対しておこなう外部報告会計を ウ という。この会計には、配当金などによる企業の財産の分配について、それが適正である根拠を財務諸表によって示し、利害関係者を納得させる利害調整機能がある。また、投資家に対して意思決定に必要な財務諸表を開示する エ 機能もあり、これは企業の資金調達を円滑にする重要な機能とされている。

- | | | | |
|----------------|---------------|----------------|--------------------|
| 1. 利 益 操 作 | 2. 未実現利益の計上 | 3. 管 理 会 計 | 4. 内 部 分 析 |
| 5. 情 報 提 供 | 6. 財 務 会 計 | 7. 継 続 性 の 原 則 | 8. 正 規 の 簿 記 の 原 則 |
| 9. 単 一 性 の 原 則 | 10. 本 支 店 会 計 | | |

島根商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の損益計算書を完成しなさい。
- (2) 報告式の貸借対照表（負債の部と純資産の部）を完成しなさい。
- (3) 貸借対照表に記載する商品の金額を求めなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は平成〇〇年〇月〇日から平成〇〇年〇月〇日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 1,235,000	当座預金	¥ 2,161,000	受取手形	¥ 2,060,000
売掛金	2,540,000	貸倒引当金	12,000	売買目的有価証券	2,175,000
繰越商品	5,035,000	仮払法人税等	1,450,000	建物	6,750,000
建物減価償却累計額	945,000	備品	2,500,000	備品減価償却累計額	1,220,000
土地	9,289,000	特許権	560,000	其他有価証券	2,025,000
支払手形	563,000	買掛金	2,034,000	長期借入金	5,000,000
退職給付引当金	3,428,000	資本金	11,000,000	資本準備金	1,400,000
利益準備金	1,200,000	別途積立金	750,000	繰越利益剰余金	279,000
売上	79,460,000	有価証券利息	8,000	受取配当金	98,000
仕入	55,622,000	給料	8,328,000	発送費	1,750,000
広告料	1,895,000	保険料	513,000	水道光熱費	590,000
消耗品費	157,000	租税公課	284,000	雑費	190,000
支払利息	108,000	固定資産売却損	180,000		

付記事項

- ① 配当金領収証 ¥96,000 を受け取っていたが、未処理であった。
- ② 山口商店に対する売掛金 ¥600,000 が当社の当座預金口座に振り込まれていたが、記帳していなかった。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高

	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	原価	正味売却価額
A 品	1,780個	1,780個	@¥1,250	@¥1,200
B 品	1,430〃	1,400〃	〃〃1,900	〃〃2,620

ただし、棚卸減耗損（棚卸減耗費）および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高

受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ％と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 有価証券評価高

保有する株式は次のとおりである。

売買目的有価証券：鳥取株式会社	25株	時価	1株 ¥ 92,000
其他有価証券：岡山株式会社	15株	時価	1株 ¥139,000
- d. 減価償却高

建物：取得原価 ¥6,750,000 残存価額は零（0）耐用年数は50年とし、定額法により計算している。

備品：取得原価 ¥2,500,000 毎期の償却率を20％とし、定率法により計算している。
- e. 特許権償却高

特許権は、前期首に ¥640,000 で取得したものであり、取得のときから8年間にわたって定額法によって償却している。
- f. 保険料前払高

¥ 145,000
- g. 利息未払高

長期借入金に対する利息は、年利率2.4％で、1月末と7月末に経過した6か月分を支払う契約となっており、未払高を計上する。
- h. 退職給付引当金繰入額

¥ 832,000
- i. 法人税・住民税及び事業税額

¥2,654,000

第87回 簿記実務検定 1級 会 計 [答 案 用 紙]

1	借 方	貸 方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

1 得点	2 得点	3 得点	4 得点	総得点
---------	---------	---------	---------	-----

試 験 場 校	受 験 番 号

2

(1) (注意) ①の比率について、小数第1位まで示すこと。

①

ア	イ	ウ
千円	回	回

エ	オ	カ
%	%	%

②

a	第4期の負債比率	%
b	第5期の自己資本比率	%

(2)

ア	前期の期末商品棚卸高の原価率	%
イ	当期の期末商品棚卸高（原価）	¥

(3)

a	千円	b	千円
c	千円	d	千円

3

ア	イ	ウ	エ

2

得点

3

得点

4

(1)

損 益 計 算 書

島根商事株式会社 平成○/年々月/日から平成○2年3月3/日まで

(単位:円)

79,460,000

I 売 上 高

II 売 上 原 価

1. 期首商品棚卸高	5,035,000		
2. 当期商品仕入高	()		
合 計	()		
3. 期末商品棚卸高	()		
	()		
4. ()	()		
5. ()	()	()	
売 上 総 利 益		()	

III 販売費及び一般管理費

1. 給 料	8,328,000		
2. 発 送 費	1,750,000		
3. 広 告 料	1,895,000		
4. 貸倒引当金繰入	()		
5. ()	()		
6. 特 許 権 償 却	()		
7. ()	()		
8. 保 険 料	()		
9. 水道光熱費	590,000		
10. 消耗品費	157,000		
11. 租 税 公 課	284,000		
12. ()	()	()	
営 業 利 益		()	

IV 営 業 外 収 益

1. 有価証券利息	8,000		
2. 受 取 配 当 金	()		
3. ()	()	()	

V 営 業 外 費 用

1. ()	()	()	
経 常 利 益		()	

VI 特 別 損 失

1. 固定資産売却損	180,000	180,000	
税引前当期純利益		()	
法人税・住民税及び事業税		()	
当 期 純 利 益		()	

(2)

島根商事株式会社

貸 借 対 照 表

平成〇2年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部

資 産 合 計		33,841,000
負 債 の 部		
I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形	563,000	
2. 買 掛 金	2,034,000	
3. ()	()	
4. ()	()	
流動負債合計		()
II 固 定 負 債		
1. 長 期 借 入 金	5,000,000	
2. 退職給付引当金	()	
固定負債合計		()
負債合計		()
純 資 産 の 部		
I 株 主 資 本		
(1) 資 本 金		11,000,000
(2) 資 本 剰 余 金		
1. 資 本 準 備 金	1,400,000	
資本剰余金合計		1,400,000
(3) 利 益 剰 余 金		
1. 利 益 準 備 金	1,200,000	
2. その他利益剰余金		
① 別 途 積 立 金	750,000	
② 繰越利益剰余金	()	
利益剰余金合計		()
株 主 資 本 合 計		()
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
1. その他有価証券評価差額金	()	
評価・換算差額等合計		()
純 資 産 合 計		()
負債及び純資産合計		()

(3)

貸借対照表に記載する商品 ㄱ

4

得点

1	借 方		貸 方	
a	売買目的有価証券 有価証券利息	4,894,000 12,000	当 座 預 金	4,906,000
b	当 座 預 金	9,600,000	前 受 金	9,600,000
c	備 品 備品減価償却累計額 固定資産売却損	2,200,000 1,440,000 160,000	備 品 現 金	2,400,000 1,400,000
d	不 渡 手 形 保 証 債 務	1,501,000 15,000	当 座 預 金 保証債務取崩益	1,501,000 15,000
e	社 債	19,780,000	当 座 預 金 社 債 償 還 益	19,720,000 60,000
f	その他資本剰余金 繰越利益剰余金	3,300,000 3,850,000	未 払 配 当 金 資 本 準 備 金 利 益 準 備 金	6,500,000 300,000 350,000
g	当 座 預 金 創 立 費	76,500,000 6,200,000	資 本 金 当 座 預 金	76,500,000 6,200,000

2

(1) ①

ア	イ	ウ
1,350,000 千円	6.6 回	4.8 回

エ	オ	カ
230.5 %	118.7 %	67.8 %

②

a	第々期の負債比率	60 %
b	第5期の自己資本比率	64 %

(2)

ア	前期の期末商品棚卸高の原価率	68 %
イ	当期の期末商品棚卸高 (原価)	495,000

(3)

a	5,500 千円	b	9,000 千円
c	108	d	868 千円

3

ア	イ	ウ	エ
7	1	6	5

損益計算書

島根商事株式会社 平成〇〇年〇月〇日から平成〇2年3月31日まで (単位:円)

I 売上高		
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	5,035,000	
2. 当期商品仕入高	(55,622,000)	
3. 期末商品棚卸高	(60,657,000)	
	(4,942,000)	
	(55,715,000)	
4. (棚卸減耗損)	(57,000)	
5. (商品評価損)	(89,000)	
	(55,861,000)	
	(23,599,000)	
III 販売費及び一般管理費		
1. 給料	8,328,000	
2. 発送費	1,750,000	
3. 広告料	1,895,000	
4. 貸倒引当金繰入	(28,000)	
5. (減価償却費)	(391,000)	
6. 特許権償却	(80,000)	
7. (退職給付費用)	(832,000)	
8. 保険料	(368,000)	
9. 水道光熱費	590,000	
10. 消耗品費	157,000	
11. 租税公課	284,000	
12. (雑費)	(190,000)	
	(14,893,000)	
	(8,706,000)	
IV 営業外収益		
1. 有価証券利息	8,000	
2. 受取配当金	(194,000)	
3. (有価証券評価益)	(125,000)	
	(327,000)	
V 営業外費用		
1. (支払利息)	(128,000)	
	(8,905,000)	
VI 特別損失		
1. 固定資産売却損	180,000	
税引前当期純利益	(8,725,000)	
法人税・住民税及び事業税	(2,654,000)	
当期純利益	(6,071,000)	

(棚卸減耗損は棚卸減耗費でもよい。)

貸借対照表

島根商事株式会社 平成〇2年3月31日 (単位:円)

資産の部		
流動資産		
1. 現金	563,000	
2. 買掛金	2,034,000	
3. (未払費用)	(20,000)	
4. (未払法人税等)	(1,204,000)	
	(3,821,000)	
固定資産		
1. 長期借入金	5,000,000	
2. 退職給付引当金	(4,260,000)	
	(9,260,000)	
	(13,081,000)	
純資産の部		
I 株主資本		
(1) 資本金	11,000,000	
(2) 資本剰余金		
1. 資本準備金	1,400,000	
資本剰余金合計	1,400,000	
(3) 利益剰余金		
1. 利益準備金	1,200,000	
2. その他利益剰余金	750,000	
① 別途積立金	(6,350,000)	
② 繰越利益剰余金		
利益剰余金合計	(8,300,000)	
株主資本合計	(20,700,000)	
II 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	(60,000)	
評価・換算差額等合計	(60,000)	
純資産合計	(20,760,000)	
負債及び純資産合計	(33,841,000)	

貸借対照表に記載する商品 4,796,000